

# 平成30年度事業報告

## 全体概要

平成30年度の研究助成事業については、国内研究助成(40件)、海外研究助成(11件)、国際会議および成果普及活動の援助、成果報告論文の刊行、助成金贈呈式、研究成果発表会の開催を実施した。

平成31年度の国内研究助成を募集し、選考委員会により50件の研究助成を採択した。

財政については、日本板硝子(株)配当金を100周年記念配当を含めて得たことと寄付金収入増により事業活動収入は予算を上回った。

## 1. 事業内容

### 1) 研究助成事業

#### (1) 国内研究助成

前年度に募集・選考した40件の平成30年度(第40回)助成対象研究につき、贈呈式を平成30年4月20日に開催し、研究助成金の贈呈を行った。研究助成金総額は42百万円とした。残念ながら、継続助成候補テーマは0件であった。

平成31年度(第41回)研究助成事業については、平成30年8/1~12/10の募集期間で151件の応募を得た。応募研究機関数は73機関(前年度67)であった。日本板硝子(株)100周年に伴い、2019年度の同社寄付金が過去7年の3000万円から4500万円に増額されたため、また、予算編成状況も鑑みて国内助成を50件、5400万円に拡大した。(新規継続テーマ3件とした)

#### (2) 海外研究助成

助成対象大学・機関は昨年と変わらず、マレーシアの3大学(マレーシア技術大学、サインスマレーシア大学、マラヤ大学)・ベトナムの4大学・機関(ベトナム国立大学ハノイ、ハノイ工科大学、ベトナム国立大学ホーチミンシティ、ベトナム科学技術アカデミー)・ブラジルの3大学・機関(サオカルロス大学、アエロノーティカ研究所、サオポール大学)の、10大学・機関とした。

応募総数63件(昨年-21) <マレーシア48(同-19)、ベトナム13(同-3)、ブラジル2(同+1)>から11件(同9件)を採択した。助成総額4万米ドルを贈呈した。内訳はマレーシア8/ベトナム2/ブラジル1。応募要領見直しもあってか、大量応募のマレーシアが約20件減って50件程度となり、昨年応募数が復活したベトナムはほぼ維持された。今年度はこのまま様子を見たい。

### 2) 国際会議等の助成事業

国際会議助成は10件160万円を、成果普及助成は6件70万円を実施した。今後は国際会議助成額は20万円を中心としたい。

### 3) 成果普及事業

平成27年度助成研究の成果をまとめ、第36号成果報告書を刊行し、全国主要大学やその図書館等に寄贈した。また、40件の成果報告の中から5名を講師として選び、「第36回無機材料に関する最近の研究成果発表会」を平成31年1月28日に東京で開催した。更に、寄付会社を中心に研究成果の紹介活動を行った。

## 2 財政基盤

### 1) 収支決算

(1) 基本財産利息収入は予算よりやや下回ったが、特定資産利息収入がほぼ同額上回り、ほぼ相殺した。一方、日本板硝子(株)配当金を100周年記念配当含め約150万円得たことにより、資産運用収入全体としては予算を約150万円上回った。

一方、寄附金収入(予算36百万円)は法人26社、個人9名より計36.4百万円(前年度36.5百万)であり、予算を約40万円上回った。

この結果、事業活動収入合計は予算78.5百万円に対し80.4百万円と予算を約190万円上回った。

(2) 事業活動支出については、事業費が予算約64.9百万円に対し約63.9百万円と少なく、管理費は予算と同等な10.3百万円となった。収入から、公益財団法人として助成金を予算より増やしたが、旅費交通費、会議費、通信費などの他の項目でより費用を抑制できた。

(3) この結果、事業活動支出合計は、予算75.3百万円に対し、74.2百万円となった。以上の結果、事業活動収支額としては予算の+約324万円に対して+約626万円となった。

- (4) 投資活動収入は研究基金取崩収入として約20.3百万円。昨年取得した三井住友信託銀行米ドル定期預金が5月、1月と3月に満期になったものである。他に投資有価証券売却収入が58万円ほどと少々あった。投資活動収入は海外研究助成金及び再投資に使用した。
- (5) 投資活動支出としては、退職引当金100万円と研究基金約25.4百万円を取得した。上記研究基金取崩収入の再投資と毎月MMF利金の再投資及び3月には当年度余剰金を加えて、また米ドル定期預金取得した。その結果、投資活動収支差額は▲約5.5百万円となった。
- (6) 以上の結果、収支計算書における次期繰越収支差額は20.9百万円(予算17.4百万円)となった。

## 2) 資産及び正味財産

- (1) 総資産は、時価評価で総額11億94百万円、うち基本財産9億20百万円、特定資産2億53百万円であった。正味財産は、指定正味財産44.4百万円、一般正味財産11億44百万円で、当期の正味財産合計の増加額は69.9百万円であった。資産増加額は投資有価証券の時価評価益による。
- (2) 「無機材料研究助成基金(個人寄付基金)」制度に基づく個人寄付は、過去からの累計で、総額846万円、59人となった。

## 3 その他

### 1) 役員等の異動

#### (1) 選考委員

財団定年規定により、牧島委員長、松波委員、神谷委員がH31年3月に退任された。後任として、各委員の専門領域を考慮し、各々、東大井上教授、京大藤田教授、東工大水本教授(理事・副学長)に新たに就任して頂いた。藤嶋委員、安田委員、平尾委員、細野委員、後藤委員が重任され、新選考委員長には平尾先生が就任された。選考委員数は従来通り8名となる。

#### (2) 評議員、理事、監事(2018.6.7.付)

- ・評議員辞任：吉川恵治氏(定数を鑑み、後任なし)
- ・理事辞任：平山直人氏
- ・理事新任：斉藤靖弘氏(日本板硝子㈱執行役員GF研究開発部日本統括部部長)

### 2) 平成30年度の理事会は、下記の通り開催した。

平成30年 5月21日：主に平成29年度事業・決算報告。研究助成選考方針、評議員会招集  
理事の一部改選、職務執行報告など

平成30年 6月20日(理事会の決議の省略による書面決議)：第152期日本板硝子株式会社  
定時株主総会における議決権行使。

平成30年11月16日：職務執行概要報告(理事長)、同状況報告(専務理事)

平成31年 3月11日：平成31(2019)年度事業計画及び予算審議、国内研究助成金贈呈対象者の  
承認、任期満了に伴う選考委員改選に関する件、H30年度予実見込の報告

### 3) 平成30年度の評議員会は、下記の通り開催した。

平成30年 6月 7日：H29年度事業報告・決算の承認。評議員辞任(1名)及び理事の一部改選(1名  
辞任、1名新任)の承認。H30年度事業計画及び予算等の報告など

### 4) 平成30年度の選考委員会は、下記の通り開催した。

平成30年 5月17日：平成30年度募集要項と選考方針の審議

平成30年12月21日：国内研究助成案件選考分担決定、海外研究助成案件審議及び採択

平成31年 3月 4日：平成31(2019)年度国内研究助成案件審議および採択